

都構想か

対案もない未来か

住民サービスがより良くなるのは、どちらの未来だと思いますか？



今回の住民投票では、反対派の具体的な**対案はありません。**

市会

維新 ジャーナル journal



【発行元】

大阪府市議員
大阪維新の会

おおうちけいじ
大内 啓治

〒554-0021 大阪市此花区春日出北1丁目8番5号 TEL:06-6461-1181

都構想の目的は
**住民サービスを
上げることです。**

今の問題点はこの2つ

- 1. 大阪府と大阪市の二重行政
- 2. 大阪市内24区で均一な政策

1. 二重行政ってこういうこと
知事と市長が同等の権限を持って
バラバラに街づくりを進めた結果、
同じような施設が2つずつできて
しまうこと。



2. 均一な政策ってこういうこと

大阪市のままでは、地域ニーズに関わらず
同じ政策を行うので、政策のミスマッチや
税金のムダが発生していること。

どの区にも同じ政策



単身者の多い区 子育て層の多い区 高齢者の多い区

これが改善！
例えば…



これが改善！
例えば…



キャリアサポートなどを新設！

単身者の多い区

住民サービスUP！

子育て支援をもう少し拡充



子育て層の多い区

住民サービスUP！

高齢者福祉をさらに丁寧に



高齢者の多い区

住民サービスUP！

4つの特別区ごとに区長が
地域ニーズをよく見て、
それぞれに合った政策を
できるようになります。

2つの問題を解決することで

10年間で1.1兆円程度の
税金のムダが解消されます。
(経済学と統計にもとづく公式を試算)

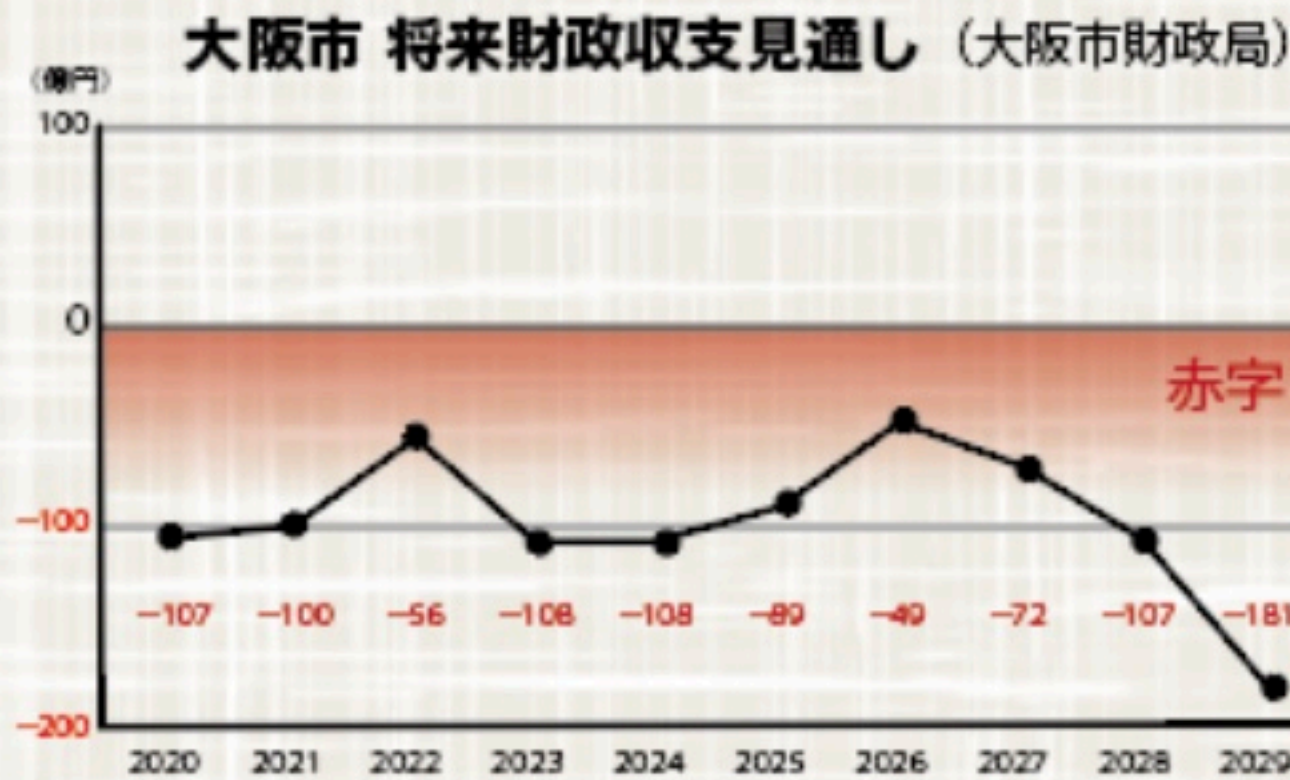
改革で生み出した財源を住民サービスに
再投資すれば、大阪はさらに成長します。

都構想を理解するために

まず知って頂きたい3つの事実

事実その1 大阪市のままであれば赤字が拡大

今後、少子高齢化と人口減少の影響で大阪市の財政は赤字になっていくことが予測されています。



今後10年間で
977億円の赤字!
改革は避けられません。

政令市のままであれば
かなり厳しい未来が
予測されます!



橋下市長就任時の大阪市は年間500億もの赤字を抱えていました。その後の改革で大阪市は莫大な借金を返済しつつ、黒字化が見通せる状態まで財政を改善してきましたが、今後は高齢化と人口減により再び赤字幅が拡大する見通しです。

事実その2 政令市(大阪市)の税金は市外にも使われる

大阪市は府県並みの大きな権限と引き換えに、関西国際空港や明石大橋など、府県がやるべき公共インフラにも財政負担をしています。

関西国際空港に
450億円

高速道路に
29億円

明石大橋に
1億800万円

事実その3 政令市において住民サービスの低下が既に始まっている

今年に入って横浜市が水道料金の値上げを、神戸市が敬老パスの廃止を決めるなど、政令市での財源不足が深刻化しています。



これらの現実に対する解決策が「大阪都構想」です。

都構想が否決されたら?

今回の住民投票では、都構想に反対する議員からの具体的な対案はありません。都構想が否決された場合、本来得られるはずだった改革効果が失われるだけでなく、今の課題が全て未解決のまま残ってしまいます。

5年前の住民投票

都構想 か **大阪会議** か

今回の住民投票

都構想 か **対案のない反対** か

都構想のデメリットは?



都構想の制度改革はエアコンの買い替えに似ています。電気代も高く、効きも悪くなった古いエアコンを、省エネで、良く効くエアコンに買い替える。その時の

デメリットと言えば、買い替えコストです。都構想では制度移行に241億円という費用がかかりますが、長い目で見れば改革効果がコストを大きく上回ります。

住民投票は都構想の是非だけを問うものではなく、皆さんの暮らしの未来を選択する投票です。